
特集：徳島県の医療と教育：その現在と未来

地域包括ケアシステムにおける医師会の役割

川 島 周

徳島県医師会会長

このたび成立した医療介護総合確保推進法により今後の日本の医療政策は基本的骨格ができたとも言える。これにより医療・介護の基本的将来像が規定され、特に日本独特なものとして医療・介護の連携までも規定された。このように医療介護をシームレスに連携させるシステムを地域包括ケアシステムと厚労省は命名している。

私も昨年ドイツにおける医療情勢の視察を行ったが、医療保険と介護保険の創始国であるドイツでも医療と介護は独立した存在であり、日本のように両者を組み合わせてシームレスな体制を構築するという機運は見られなかったことにいささか驚いたことを記憶している。さらにアメリカのように民間医療保険が中心的な地位を占めている国家と比較すると本邦の医療介護提供体制は包括的なものであり、極めて優れたものになるべく設定されているように見受けられる。これも一重に世界に類を見ない超高齢化社会に突入していくことを前提として、その対策を講じたものと理解される。

さて日本医師会は世界の他国の医師会と比較するとかなり独特な組織であると思われる。日本医師会は組織内に内科学会等を始め122医系学会を束ねる日本医学学会を擁する学術団体である一方、地域における医療の中心的担い手であるという見地から、医療保険制度の構築や改正に深く関与している。そしてもう一つの日本医師会の特徴として、国民の公衆衛生、特に学校保健にも大きく関与し、日本学校保健会も日本医師会長がその会長を兼

任している。また本県でも約300人の会員が県内の小中学校等の校医として、健診等の学校保健活動に従事している。このように日本医師会は国民の公衆衛生全般に渡り広く関与しているのが一つの特徴であると言える。

上記の状況を踏まえ、日本医師会では地域医療の中心的担い手である地域医師会が行政と共に地域包括ケアシステムの中で中心的役割を果たすことが医師会の重要な責務と考え、全国の医師会に積極的な関与を呼びかけている。

本県においても、このシステムがいわゆる「2025問題」を見据えた極めて重大な施策であることの周知、さらに行政と連携し在宅医療推進等の要望を会員に行っているところである。

一方このシステムにおいて重要な役割を果たすことが想定されている地域包括支援センターに関しては、徳島市医師会と阿南市医師会がこのセンターを運営している。特に徳島市においては徳島市医師会が市内唯一の包括支援センターを運営し、さらに訪問看護ステーション、居宅介護サービスセンターも運営するなど、すでに地域包括ケアシステムをほぼ実践していると言っても過言ではない。

日本医師会は綱領を定め、倫理指針に基づき行動しているが、医療提供者としての自律的職業意識に基づき、国民に安心・安全な医療を提供し、またそれに基づく地域包括ケアシステムに参画したいと考えている。